

令和7年通信利用動向調査 ポイント

<調査概要>

- ・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）調査時点は、令和7年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上（令和7年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,040企業）。

今回の要点

- スマートフォンの保有状況について、世帯の保有割合が91.8%となり、引き続き9割を上回っている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は令和2年から減少が続いており、スマートフォンを下回る結果となった。
- インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が82.3%と最も高い。年齢階層別にみると、6～12歳は「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高く、13～49歳の各年齢階層は「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高い。
- テレワークを導入している企業の割合は50.1%となり前年より増加。導入目的としては、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」、「人材の雇用確保・流出の防止」等において、前年からの増加が大きくなっている。
- クラウドサービスの利用企業は8割を上回っており、増加傾向が続いている。利用する理由においては、「システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ)」の前年からの増加が最も大きい。
- インターネット利用者の7割以上がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、特に6～12歳で不安を感じている人が前年から大きく増加している。

<留意事項>

- ・ タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。
- ・ P.2「1 情報通信機器の普及状況」のグラフを除き、無回答を除く形で集計している。
- ・ 図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

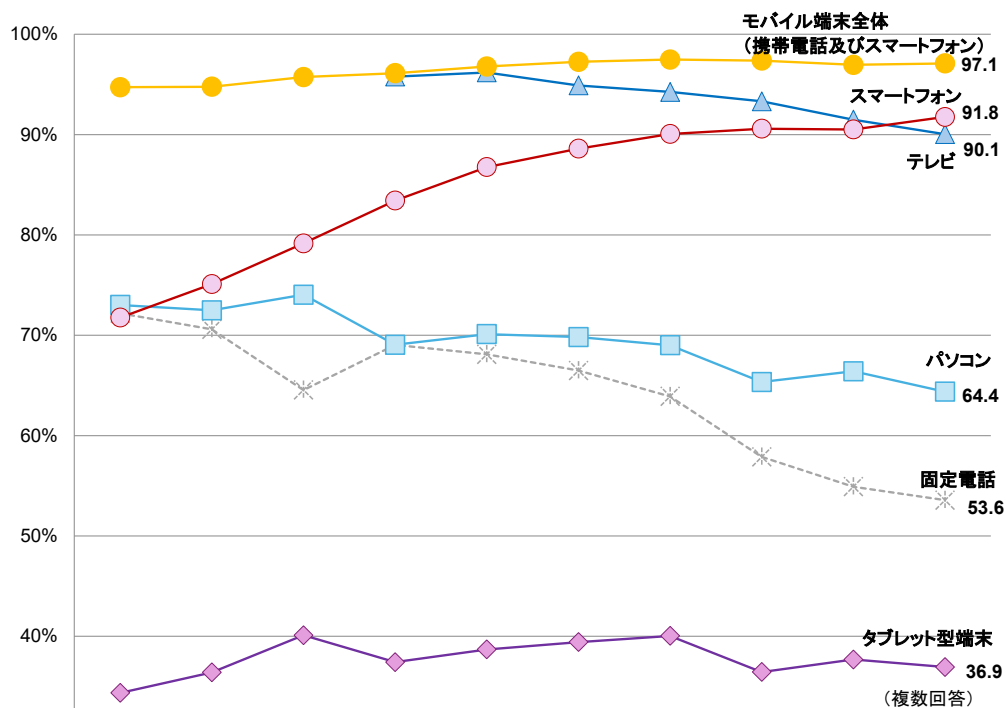
1 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）

（平成28年～令和7年）

スマートフォンを保有している世帯の割合は91.8%となり、引き続き、9割を上回っている。

一方、世帯におけるテレビの保有割合は令和2年から減少が続いており、スマートフォンを下回る結果となった。



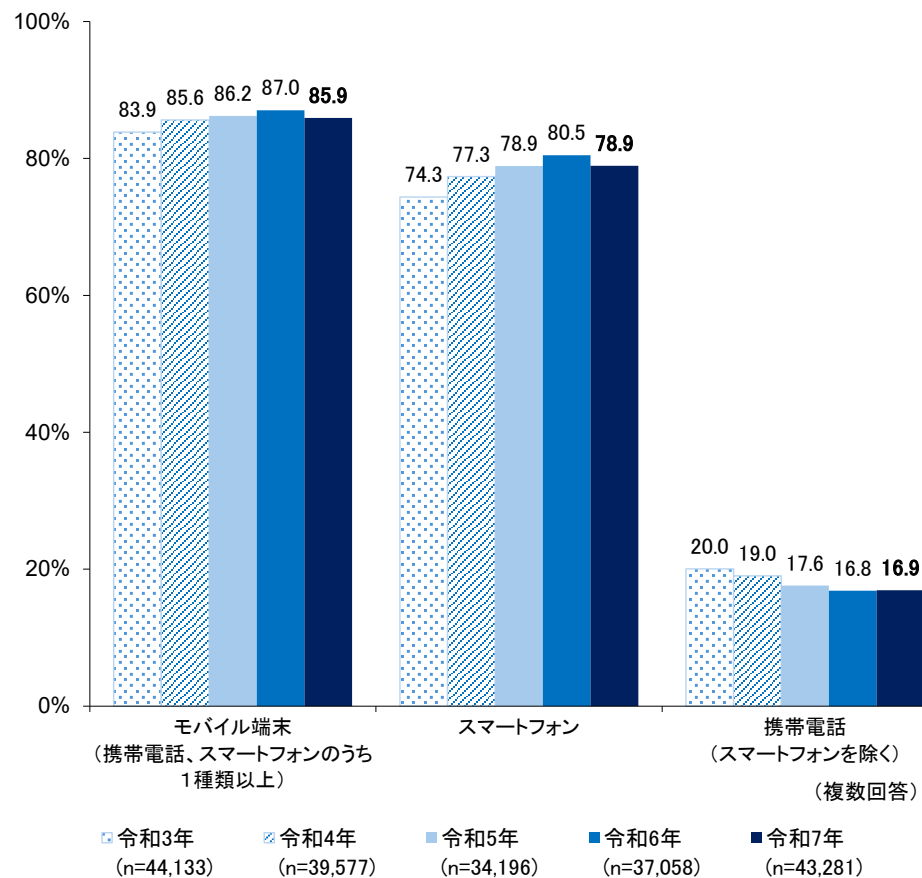
	平成28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)	4年 (n=15,968)	5年 (n=14,059)	6年 (n=15,304)	7年 (n=17,916)
固定電話	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9	53.6
テレビ	73.0	72.5	74.0	95.8	96.2	94.9	94.3	93.3	91.5	90.1
パソコン	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4	64.4
スマートフォン	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5	91.8
モバイル端末全体	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0	97.1
タブレット型端末	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7	36.9

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

モバイル端末の保有状況（個人）

（令和3年～令和7年）

個人でのモバイル端末（携帯電話、スマートフォン）のうち、1種類以上を保有する割合は85.9%となっている。そのうち、スマートフォンの保有割合は78.9%となっている。



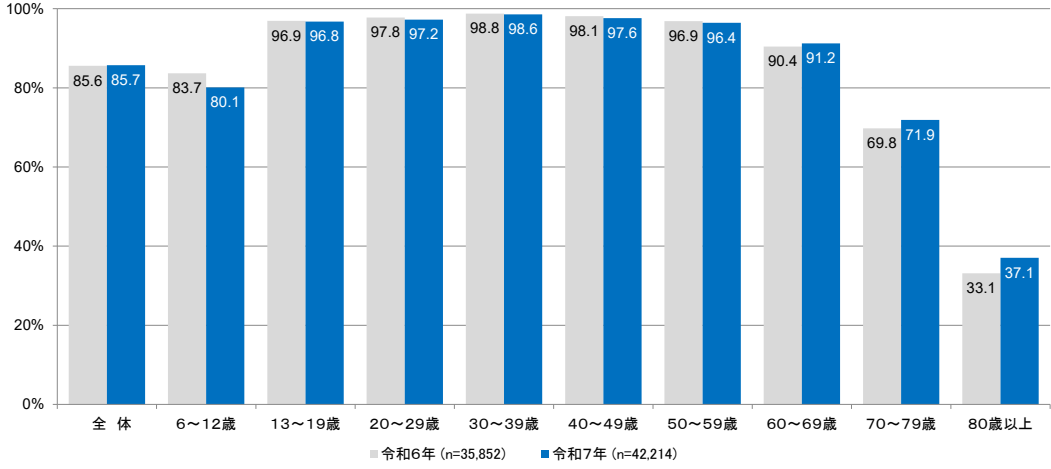
■ 令和3年 (n=44,133)
 ■ 令和4年 (n=39,577)
 ■ 令和5年 (n=34,196)
 ■ 令和6年 (n=37,058)
 ■ 令和7年 (n=43,281)

2 インターネットの利用動向(個人)

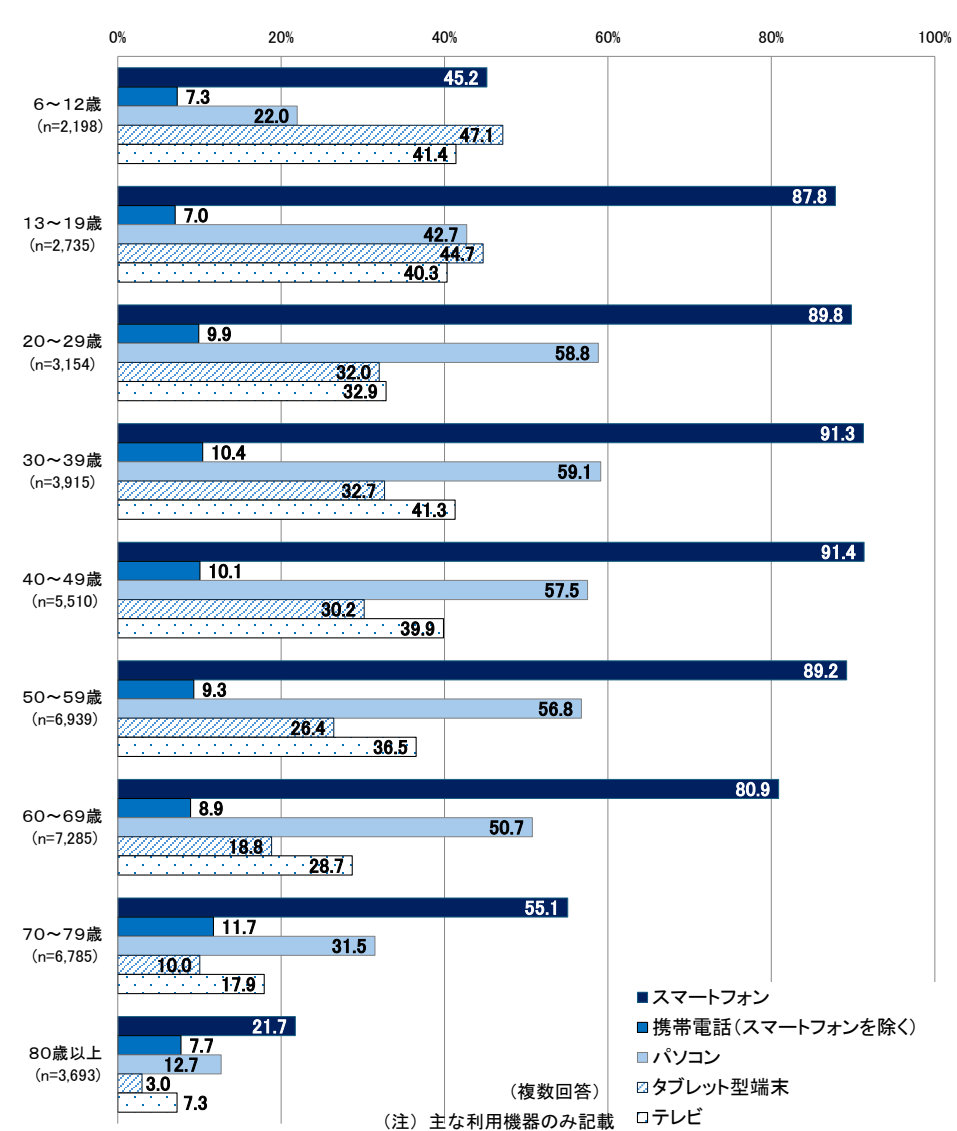
インターネット利用者の割合は、13～69歳の各年齢階層で9割を上回っている。

個人のインターネット利用機器は、スマートフォンが20～59歳の各年齢階層で約9割、13～19歳及び60～69歳の年齢階層で8割以上が利用している。

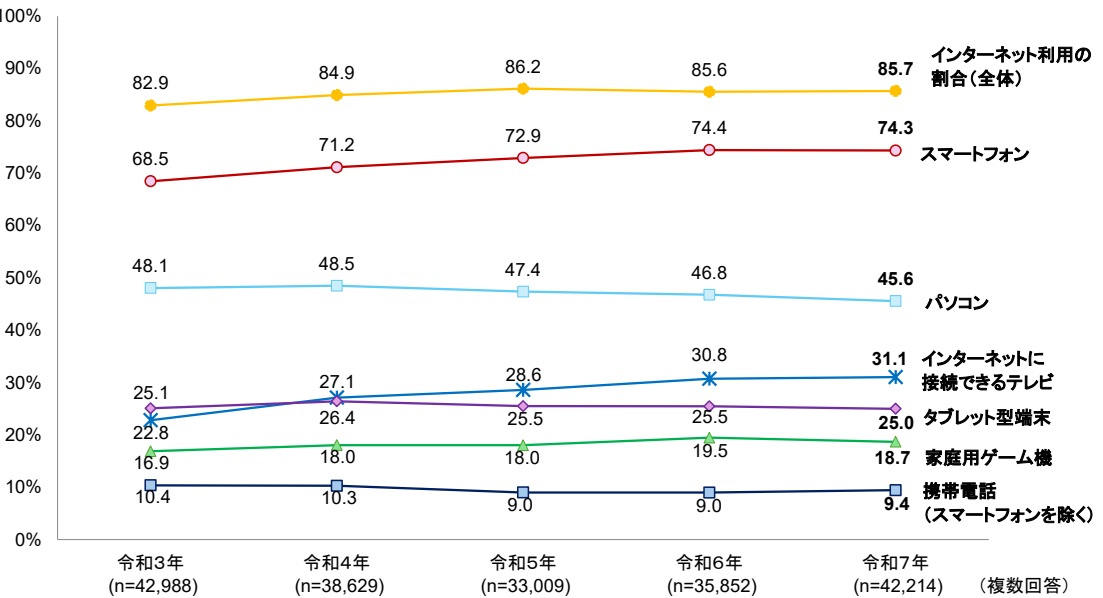
インターネット利用状況



年齢階層別インターネット利用機器の状況



インターネット利用機器の状況 (令和3年～令和7年)

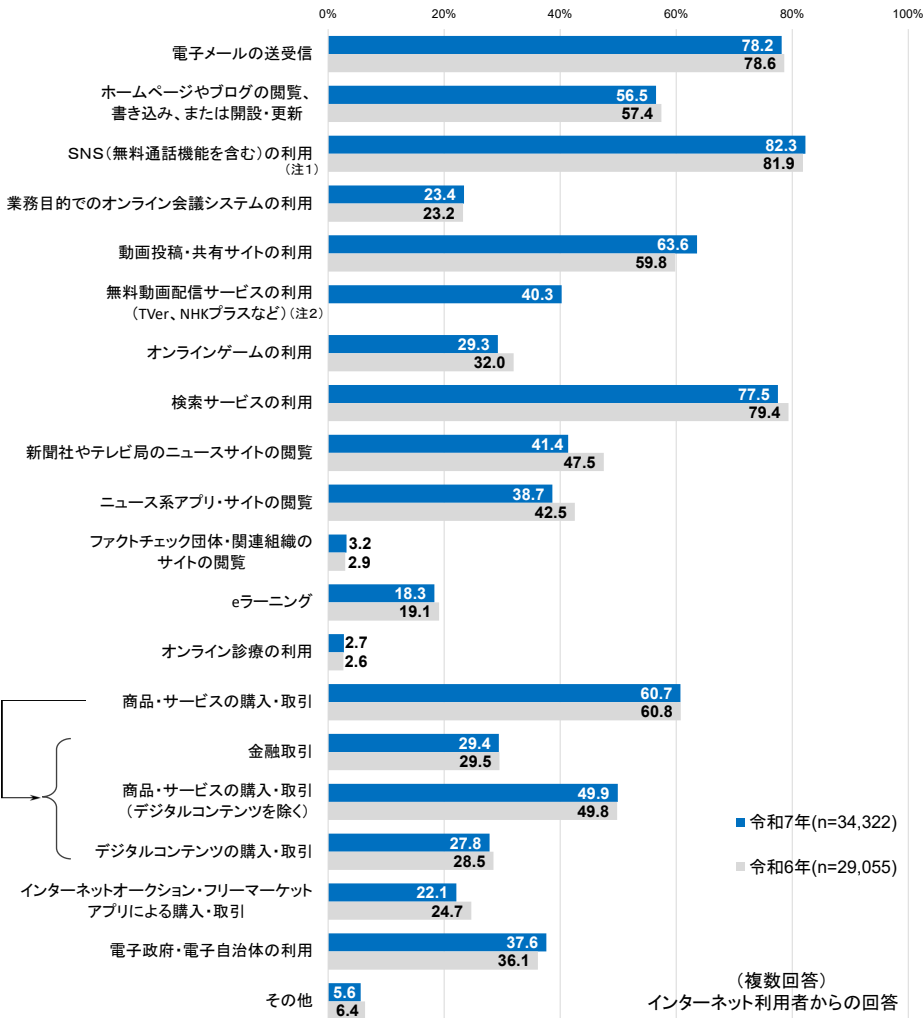


3 インターネットの利用目的・用途(個人)

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途は、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が最も高い。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高い。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」に次いで、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高くなっている。

インターネットの利用目的・用途



(注1) Facebook, X(旧Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用
(注2) 令和7年調査からの選択肢

インターネットの利用目的・用途 (年齢階層別)

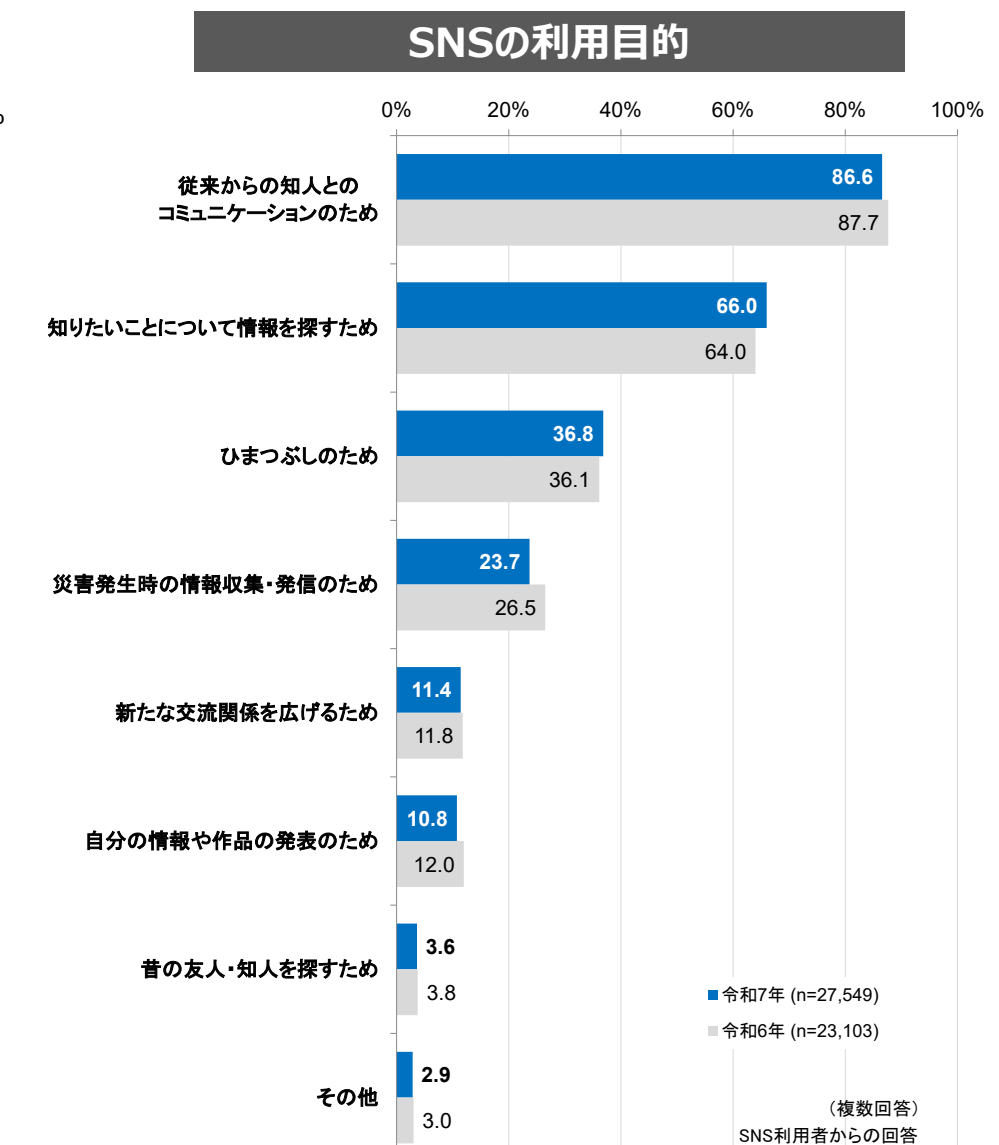
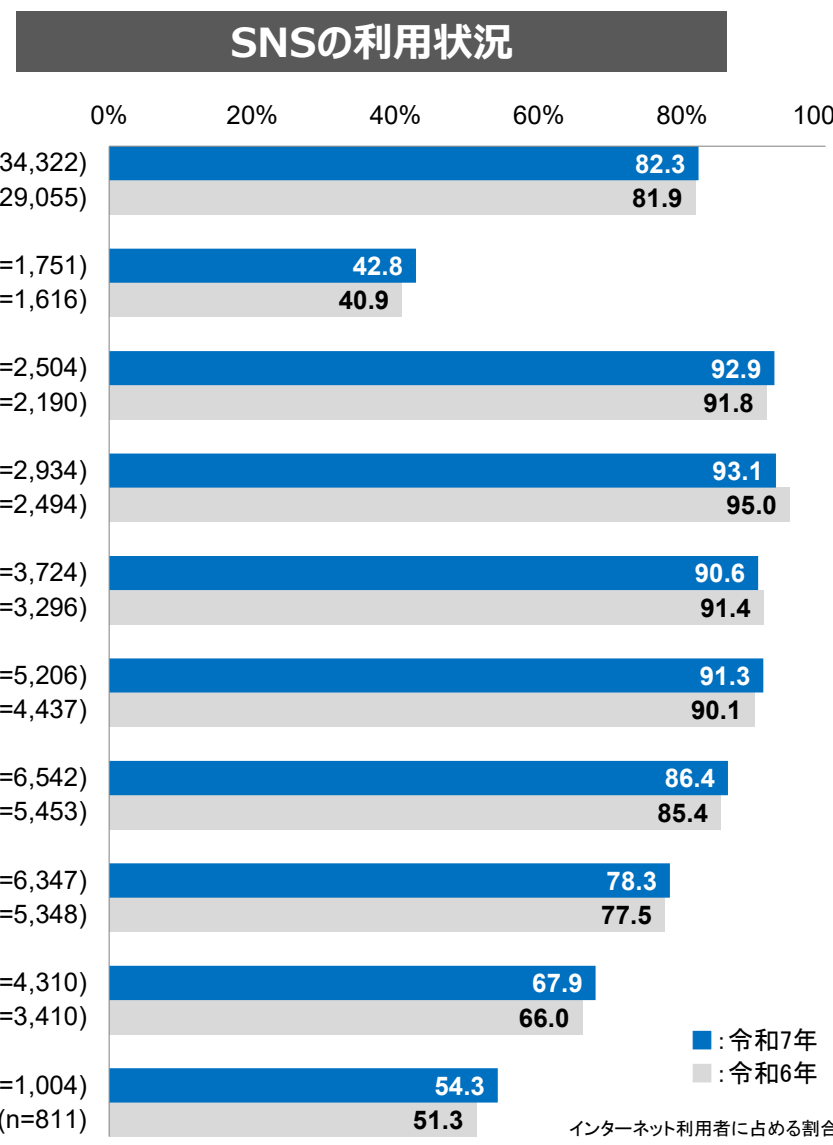
	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	34,322	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
6～12歳	1,751	動画投稿・共有サイトの利用	検索サービスの利用	オンラインゲームの利用	SNS(無料通話機能を含む)の利用	eラーニング
13～19歳	2,504	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	電子メールの送受信	オンラインゲームの利用
20～29歳	2,934	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
30～39歳	3,724	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く)
40～49歳	5,206	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
50～59歳	6,542	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
60～69歳	6,347	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新	動画投稿・共有サイトの利用
70～79歳	4,310	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧
80歳以上	1,004	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	電子政府・電子自治体の利用	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧

(注)「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

4 SNSの利用動向(個人)

SNS (注) を利用している個人の割合は全体で82.3%となっている。50歳以上は、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていくが、80歳以上でも5割を超えている。利用目的については「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

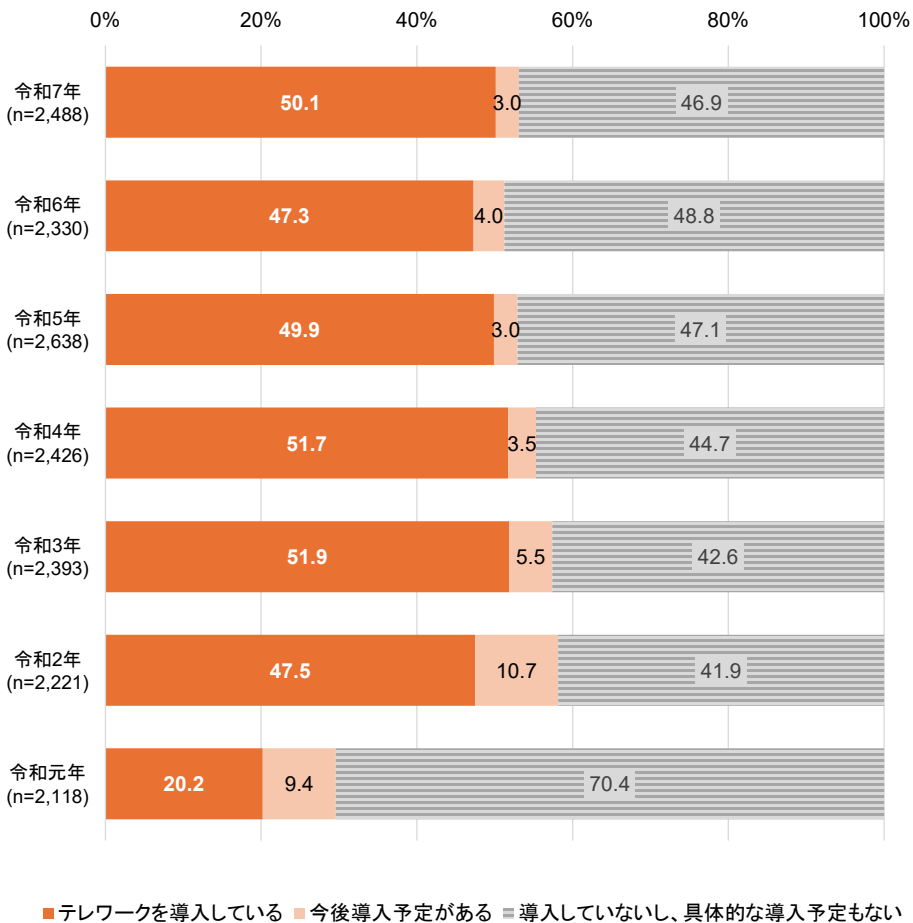
(注) ここでのSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) とは、Facebook, X (旧Twitter) , LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。



5 テレワークの導入、実施状況等(企業)

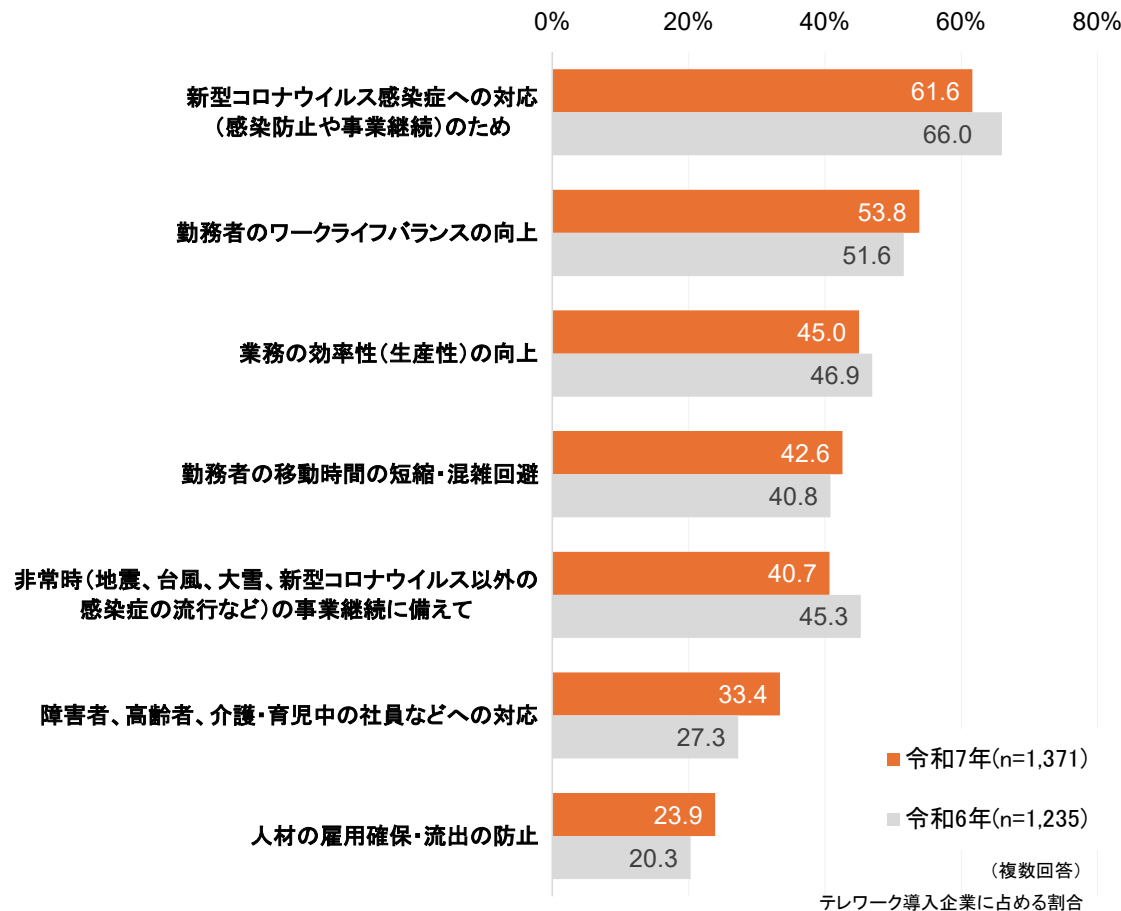
テレワークの導入状況（令和元年～令和7年）

テレワークを導入している企業の割合は50.1%となっており、前年より増加している。



テレワークの導入目的

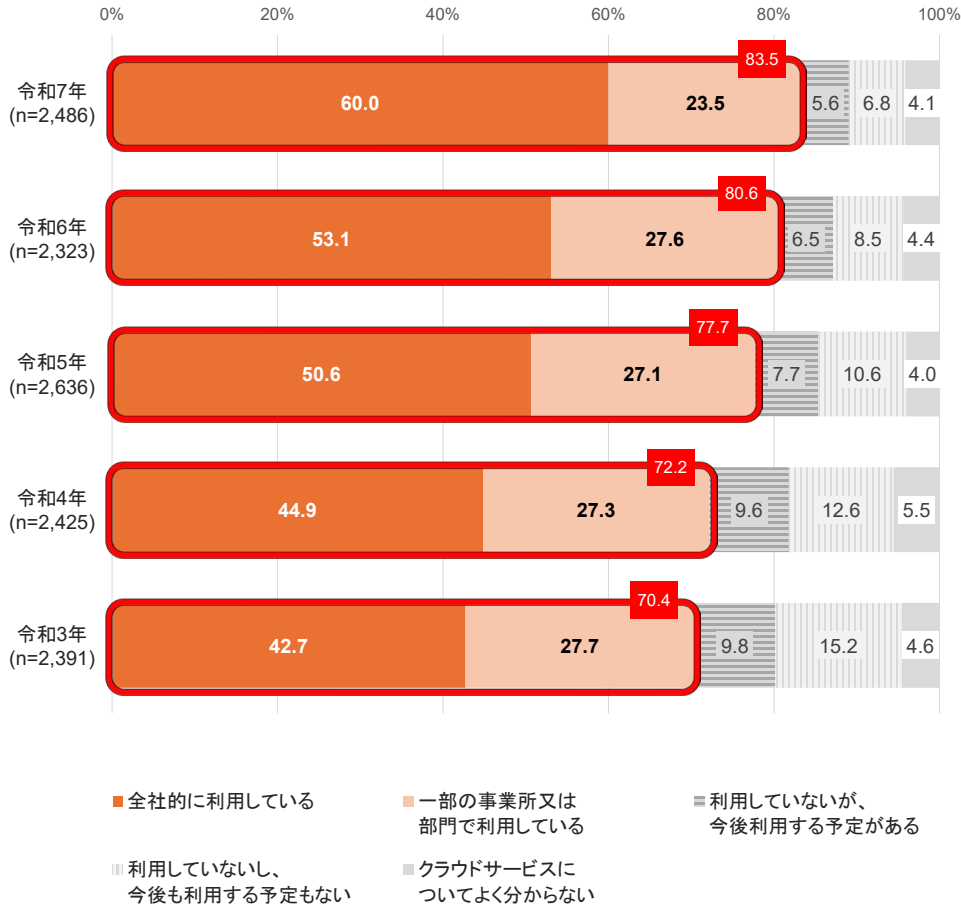
テレワークの導入目的は、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「障害者、高齢者、介護・育児中の職員などへの対応」、「人材の雇用確保・流出の防止」等において、前年からの増加が大きくなっている。



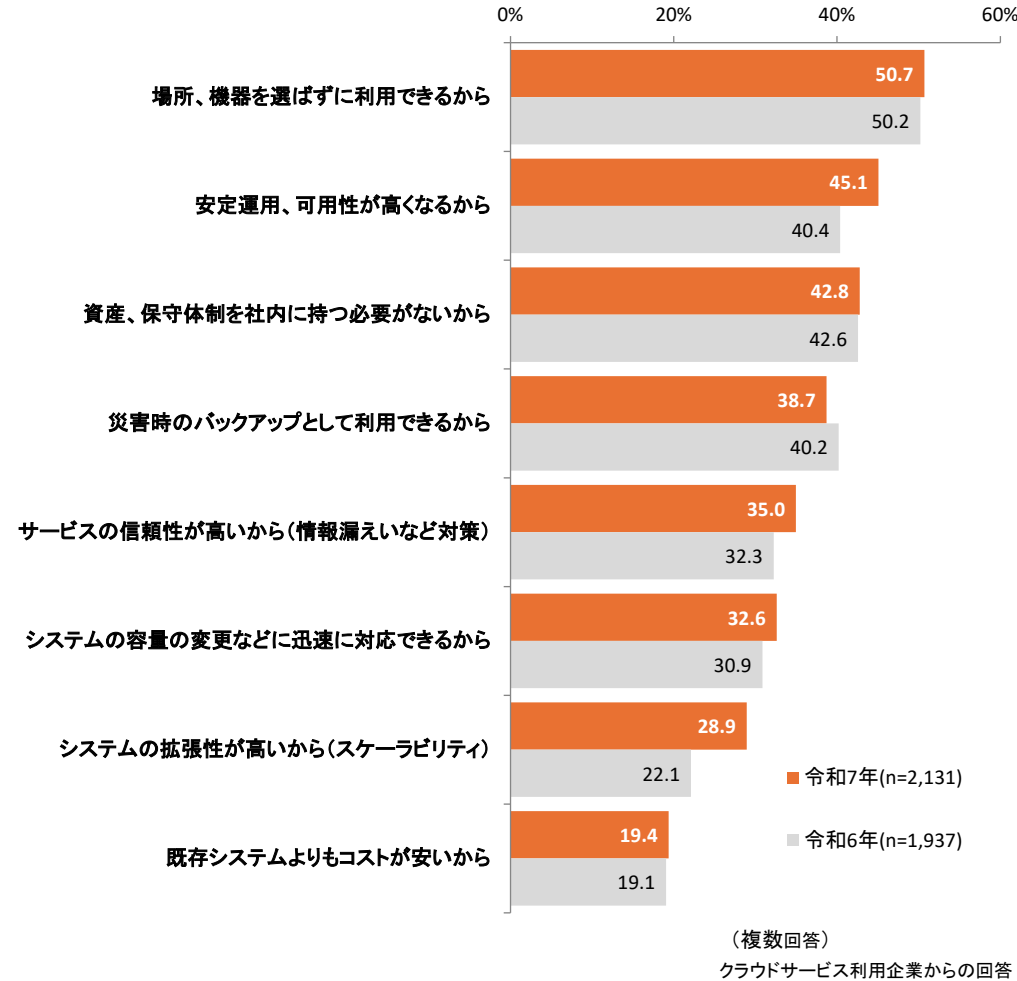
6 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスを一部でも利用している企業の割合は8割を上回っており、増加傾向が続いている。全社的に利用している企業の割合も60.0%となっている。また、利用する理由においては、「システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ)」の前年からの増加が最も大きく、6.8ポイント増加している。

クラウドサービスの利用状況 (令和3年~令和7年)



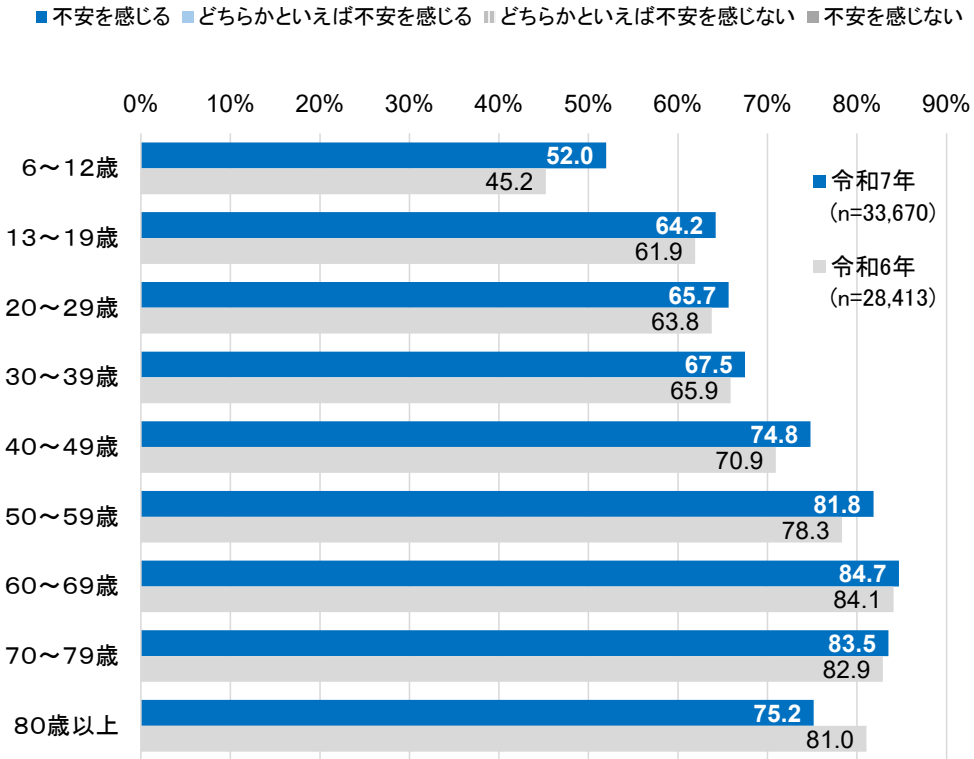
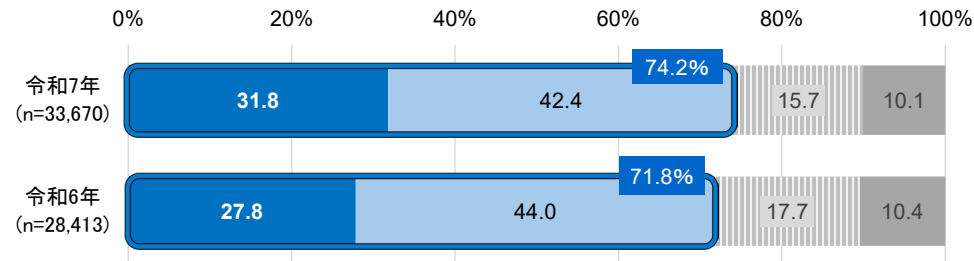
クラウドサービスを利用する理由



7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の7割以上がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、特に6～12歳で不安を感じている人が前年から6.8ポイントと大きく増加している。



各年齢階層のインターネット利用者のうち、「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」のいずれかに回答した者の割合

インターネット利用における不安の内容（年齢階層別）

不安の内容について、年齢階層別にみると、どの年齢階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。このほか「コンピュータウイルスへの感染」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」が上位にあがっている。

単位：%

年齢階層別	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	25,474	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 90.3	コンピュータウイルスへの感染 60.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 55.1	迷惑メール 47.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
6～12歳	855	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 83.7	コンピュータウイルスへの感染 41.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺 31.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 27.9	違法・有害情報の閲覧、拡散 26.5
13～19歳	1,583	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.1	コンピュータウイルスへの感染 49.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺 44.7	迷惑メール 36.3	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 33.9
20～29歳	1,943	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.8	コンピュータウイルスへの感染 59.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺 52.3	電子決済の信頼性 41.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 39.0
30～39歳	2,532	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 93.6	コンピュータウイルスへの感染 60.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺 50.0	電子決済の信頼性 41.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 40.7
40～49歳	3,856	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 91.9	コンピュータウイルスへの感染 64.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 57.4	電子決済の信頼性 48.7	迷惑メール 47.5
50～59歳	5,266	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.3	コンピュータウイルスへの感染 66.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 59.8	迷惑メール 52.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 50.9
60～69歳	5,299	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.5	迷惑メール 64.2	コンピュータウイルスへの感染 61.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 60.0	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 49.7
70～79歳	3,420	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 86.0	迷惑メール 59.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 56.5	コンピュータウイルスへの感染 56.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
80歳以上	720	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 80.6	迷惑メール 54.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺 54.4	コンピュータウイルスへの感染 51.9	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.8

(複数回答)

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答